

貸借対照表内訳表
(平成31年 3月31日現在)

Table with 26 columns: 科目, 一般会計, 診療報酬審査支払特別会計, 後期高齢者医療関係業務特別会計, 介護保険事業関係業務特別会計, 障害者総合支援法関係業務等特別会計, 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計, 第三者行為損害賠償請求事業特別会計, 職員退職手当積立金特別会計, 事業共通, 内部取引消去, 総合計. Rows include assets (I) and liabilities (II) with detailed sub-categories.

正味財産増減計算書内訳表
(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

Table with 20 columns: 科目, 一般会計, 診療報酬審査支払特別会計 (業務勘定, 国民健康保険等支払勘定, 公費負担医療支払勘定, 出産育児支払勘定, 小計), 後期高齢者医療関係業務特別会計 (業務勘定, 後期高齢医療支払, 公費負担医療支払, 小計), 介護保険事業関係業務特別会計 (業務勘定, 介護給付費支払勘定, 公費負担医療等支払, 小計), 障害者総合支援法関係業務等特別会計 (業務勘定, 支払勘定, 小計), 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計, 第三者行為損害賠償求償事業特別会計, 職員退職手当積立金特別会計, 内部取引消去, 総合計. Rows include categories like 経常増減の部, 経常収益, 特定資産運用益, 事業収益, 診療報酬審査支払手数料収益, etc.

正味財産増減計算書内訳表
(平成31年 3月31日現在)

Table with columns for categories (科目), general accounting (一般会計), and various special accounts (診療報酬審査支払特別会計, 後期高齢者医療関係業務特別会計, etc.). Rows include items like '受取補助金等' and '経常収益計'.

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

Table with columns for 科目 (Item), 一般会計 (General Accounting), 診療報酬審査支払特別会計 (Medical Fee Review Payment Special Accounting), 後期高齢者医療関係業務特別会計 (Post-elderly medical care special accounting), 介護保険事業関係業務特別会計 (Nursing insurance special accounting), 障害者総合支援法関係業務等特別会計 (Disability support law special accounting), 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (Specific health checkups special accounting), 第三者行為損害賠償請求事業特別会計 (Third-party damage claim special accounting), 職員退職手当積立金特別会計 (Staff retirement savings special accounting), 内部取引消去 (Internal transaction elimination), and 総合計 (Total). Rows include items like 特定疾患支出金, 小児慢性支出金, 福祉施設措置支出金, etc.

平成30年度 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。ただし、取得価格と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②無形固定資産（ソフトウェア）・・・定額法によっている。

当国保連で利用するソフトウェアは、国保連内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

④リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤減価償却資産の表示は直接法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度から勘定科目について、「国民健康保険団体連合会の予算及び決算における勘定科目等の例について（平成25年3月29日保国発0329第4号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知）」を全面適用した。

このため、貸借対照表、正味財産増減計算書の前事業年度の数値については、「公益法人会計基準の運用方針」の附則（公益法人会計基準を適用する際の経過措置）の1.「適用初年度における前事業年度の財務諸表の記載について」を準用して記載していない。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,352,134,360	121,599,662	14,737,177	1,458,996,845
財政調整基金積立資産	515,810,000	509,700,000	515,810,000	509,700,000
減価償却引当資産	1,662,197,437	587,920,000	251,992,215	1,998,125,222
電算処理システム導入作業経費積立資産	347,180,000	160,064,799		507,244,799
運営資金積立資産	213,281,941		67,929,995	145,351,946
国保会館建設資金等積立資産	1,524,019,640	84,300,000	113,757,207	1,494,562,433
建物付属設備	14,066,503		2,626,296	11,440,207
什器備品	49,936,725		12,836,624	37,100,101
ソフトウェア	72,781,051		21,170,053	51,610,998
合 計	5,751,407,657	1,463,584,461	1,000,859,567	6,214,132,551

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,458,996,845			(1,458,996,845)
財政調整基金積立資産	509,700,000		(509,700,000)	
減価償却引当資産	1,998,125,222		(1,998,125,222)	
電算処理システム導入作業経費積立資産	507,244,799		(507,244,799)	
運営資金積立資産	145,351,946		(145,351,946)	
国保会館建設資金等積立資産	1,494,562,433		(1,494,562,433)	
建物付属設備	11,440,207	(11,319,151)	(121,056)	
什器備品	37,100,101	(37,100,101)		
ソフトウェア	51,610,998	(51,108,862)	(502,136)	
合 計	6,214,132,551	(99,528,114)	(4,655,607,592)	(1,458,996,845)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	67,127,627	55,687,420	11,440,207
什器備品	461,934,547	424,834,446	37,100,101
ソフトウェア	140,266,949	88,655,951	51,610,998
その他固定資産			
土地	1,322,972,900		1,322,972,900
建物	2,632,011,850	1,387,846,738	1,244,165,112
建物付属設備	2,236,667,231	1,926,661,008	310,006,223
構築物	48,467,991	46,563,834	1,904,157
什器備品	3,567,205,696	3,185,111,207	382,094,489
リース資産	165,246,540	42,904,140	122,342,400
美術品・收藏品	17,315,000		17,315,000
電話加入権	1		1
ソフトウェア	2,894,338,396	1,975,638,585	918,699,811
合 計	13,553,554,728	9,133,903,329	4,419,651,399

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
特定資産			
利付国債（5年）第119回（退職給付引当資産）	17,958,484	17,963,871	5,387
神奈川県第68回5年公募公債（退職給付引当資産）	100,000,000	99,950,000	△ 50,000
横浜市平成27年第4回「ハマ債5」（退職給付引当資産）	90,000,000	90,054,000	54,000
神奈川県第70回5年公募公債（退職給付引当資産）	100,000,000	100,030,000	30,000
合 計	307,958,484	307,997,871	39,387

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	11,138,947	42,054,000	47,549,703	5,643,244	指定正味財産
レセプト電算処理システム推進事業補助金	厚生労働省	1		1		指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		10,540,000	10,540,000		—
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	405,986		405,984	2	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(平成27年度)	厚生労働省	10,486,462		2,735,604	7,750,858	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応)	厚生労働省		1,486,000	1,486,000		—
国民健康保険制度関係業務準備事業補助金	厚生労働省	102,824,248		25,525,296	77,298,952	指定正味財産
介護給付費適正化推進等事業費補助金	国民健康保険中央会	2		1	1	指定正味財産
国保特別対策事業補助金	国民健康保険中央会	1		1		指定正味財産
障害者自立支援事業補助金	国民健康保険中央会	5		3	2	指定正味財産
診療報酬オンライン請求システム補助金	国民健康保険中央会	573,805		146,197	427,608	指定正味財産
介護給付適正化推進等事業費補助金	神奈川県		5,812,000	5,812,000		—
介護保険事業費補助金	厚生労働省		10,000	10,000		—
交付金						
年金特徴機器調達交付金	国民健康保険中央会	2		2		指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	神奈川県		10,143,000	10,143,000		—
負担金						
支援費開発事務経費分担金	保険者並びに市町村等	6		5	1	指定正味財産
後期高齢者医療広域連合開発分担金	保険者並びに市町村等	10,513,041		2,105,595	8,407,446	指定正味財産
レセプト審査支払システム等最適化経費分担金	保険者並びに市町村等	2		2		指定正味財産
合計		135,942,508	70,045,000	106,459,394	99,528,114	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	36,414,374
除却損計上による振替額	20
事業費充当額	70,045,000
合計	106,459,394

11. 関連当事者との取引

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	152,314,000	158,663,000	152,314,000		158,663,000
退職給付引当金	2,964,070,839	57,855,215	13,715,884	939,861,887	2,068,348,283

平成30年度 財産目録

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金	運転資金として	10,153,269,138
	定期預金	運転資金として	6,260,000,000
	未収金	審査支払手数料等	1,398,970,531
	未収診療報酬等	診療報酬等の未収金	172,286,597,807
	前払費用	次期国保総合システム開発分担金	8,107,584
	前払金		19,803,711
	1年内回収予定長期貸付金	職員厚生資金貸付金の内翌年貸付分	918,010
流動資産合計			190,127,666,781
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	退職金の支払いに備えたもの	1,458,996,845
	財政調整基金積立資産	事業運営上の不測の事態に備えたもの	509,700,000
	減価償却引当資産	建物や機器更改等に備えた減価償却費相当額	1,998,125,222
	電算処理システム導入作業経費積立資産	電算処理システムの機器更改等に備えたもの	507,244,799
	運営資金積立資産	財政の健全性及び安全性の確保に備えたもの	145,351,946
	国保会館建設資金等積立資産	国保会館の修繕等に備えたもの	1,494,562,433
	建物附属設備		11,440,207
	什器備品		37,100,101
	ソフトウェア		51,610,998
その他の固定資産	土地 (国保会館用地) 横浜市西区楠町27-1 1109.24㎡ (駐車場用地) 横浜市西区楠町27-6 159.12㎡ 横浜市西区楠町27-7 83.19㎡ 横浜市西区楠町28-1 380.64㎡ 横浜市西区楠町28-4 49.77㎡ 横浜市西区楠町28-5 99.49㎡	国保会館並びに駐車場用地	1,322,972,900
	建物	国保会館	1,244,165,112
	建物附属設備	国保会館屋上庭園設備・LAN設備等	310,006,223
	構築物	国保会館屋上庭園設備・駐車場設備	1,904,157
	什器備品	国保会館事務所設備	382,094,489
	リース資産	リース期間を耐用年数とした什器備品	122,342,400
	美術品・收藏品	絵画7点、モニュメント1点(平成12年11月取)	17,315,000
	ソフトウェア	一般正味財産で取得した情報システム等	918,699,811
	電話加入権		1
	長期前払費用	什器備品保守料等	32,412,895
	長期貸付金	職員厚生資金翌年貸付分を除く貸付分	1,585,156
固定資産合計			10,567,630,695
資産合計			200,695,297,476
(流動負債)			
	未払金	3月分の経費支出分	1,894,369,251
	未払診療報酬等	3月分診療報酬等の医療費支出分	186,332,877,698
	預り金	3月分給与に関する源泉所得税等預金	25,218,600
	リース債務	情報システム端末等1年以内返済リース	24,468,488
	賞与引当金	職員賞与の当期帰属期間の支給見込額	158,663,000
流動負債合計			188,435,597,037
(固定負債)			
	退職給付引当金	職員の退職給付金の期末支給見込額	2,068,348,283
	長期リース債務	情報システム端末等のリース	97,873,912
固定負債合計			2,166,222,195
負債合計			190,601,819,232
正味財産			10,093,478,244

収支計算書内訳表
(平成31年 3月31日現在)

Table with columns for 科目 (Category), 一般会計 (General Accounting), 診療報酬審査支払特別会計 (Medical Fee Review Payment Special Accounting), 後期高齢者医療関係業務特別会計 (Post-elderly Medical Related Business Special Accounting), 介護保険事業関係業務特別会計 (Nursing Insurance Business Related Business Special Accounting), 障害者総合支援法関係業務特別会計 (Disability Support Law Related Business Special Accounting), 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (Specific Health Examination/Specialized Health Guidance Business Special Accounting), 第三者行為損害賠償請求等事業特別会計 (Third-party Act Damage Compensation Request Business Special Accounting), 職員退職手当積立金特別会計 (Staff Retirement Allowance Accumulation Fund Special Accounting), 内部取引消去 (Internal Transaction Elimination), 総合計 (Total). Rows include items like 特定資産運用収入, 診療報酬審査支払手数料収入, 国民健康保険等支払勘定, etc.

収支計算書内訳表
(平成31年 3月31日現在)

Table with 20 columns: 科目, 一般会計, 診療報酬審査支払特別会計, 後期高齢者医療関係業務特別会計, 介護保険事業関係業務特別会計, 障害者総合支援関係業務等特別会計, 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計, 第三者行為損害賠償求償事業特別会計, 職員退職手当積立金特別会計, 内部取引消去, 総合計. Rows include various medical and administrative expenses and income items.

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、未収金、前払費用、未払金、預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	13,715,445,102	10,153,269,138
定 期 預 金	10,450,000,000	6,260,000,000
未 収 金	179,631,224,006	1,398,970,531
未 収 診 療 報 酬 等	-	172,286,597,807
前 払 費 用	8,107,584	8,107,584
合 計	203,804,776,692	190,106,945,060
未 払 金	201,350,377,125	1,894,369,251
未 払 診 療 報 酬 等	-	186,332,877,698
預 り 金	26,407,363	25,218,600
合 計	201,376,784,488	188,252,465,549
次 期 繰 越 収 支 差 額	2,427,992,204	1,854,479,511